

The office action was issued on July 24, 2001,  
following is a partial English translation thereof,

"With respect to Claims 1-8:

It is obvious for a person skilled in  
the art to apply into a cited document (1),

a structure defined by reference  
numerals 10, 11 of a cited document (2),

a structure shown in Fig. 1 of a cited  
document (3),

a structure defined by reference  
numerals 17, 18, 19, 20 of a cited document  
(4), or

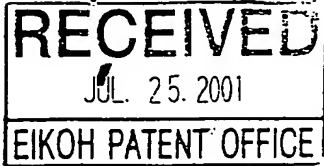
a structure defined by reference  
numerals 12, 13 of a cited document (5).

None of reasons for rejection can be found  
for the invention recited in claims other  
than claims indicated in this communication  
noticing reasons of rejection, at this time".

整理番号 P-32708

発送番号 21390

発送日 平成13年 7月24日 1/2



拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成11年 特許願 第203279号
起案日	平成13年 7月12日
特許庁審査官	石田 宏之 9258 3N00
特許出願人代理人	小栗 昌平 (外 7名) 様
適用条文	第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1-8に対して

引用文献1に引用文献2符号10, 11、引用文献3 Fig. 1、引用文献4 17, 18, 19, 20あるいは引用文献5符号12, 13に示される構成を適用することは当業者が容易になし得たことと認められる。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

続葉有

続 葉

引用文献等一覧

1. 特開昭62-260664号公報
2. 実願昭62-28929号 (実開昭63-137748号) のマイクロフィルム
3. 実願昭63-108275号 (実開平2-31886号) のマイクロフィルム
4. 実願昭60-24217号 (実開昭61-141283号) のマイクロフィルム
5. 実願昭62-105119号 (実開平1-11964号) のマイクロフィルム

---

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野   IPC第7版   B65D43/00-43/22

DB名

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。